

令和3年3月

令和2年度LIBERTY小田原日本語学校 学校評価（自己点検・自己評価）

【評価】 5…達成している 4…ほぼ達成している 3…どちらともいえない
2…取組みを検討中 1…改善が必要

1. 教育理念・教育目標	評価
--------------	----

[教育理念]

- ◎神奈川県西部の文化・観光・商業の中心的な都市である小田原の地で、日本文化への交流の架け橋となる人材を育成する
- ◎「信頼」「協調」「感謝」の理念に基づき、地域と協調して、生徒から信頼され感謝される学校運営を目指す

[教育方針]

- 日本語学習を通して、日本文化の理解と自ら国際交流の活性化を図る一員としての自覚と態度を育成する
- 実生活に生きる、生きた日本語力を育成する

[学校教育目標]

- 日本での生活に適応できる日本語力を育み、社会生活に対応できる生活力と日本でのキャリア形成を可能にする自助力の育成を図る
- 日本語能力試験N2・N1合格を目標とする

1-1 教育理念・教育目標・育成人材像は明確に定められているか	5
1-2 教育理念・教育目標に基づく教育が行われているか	3
1-3 学校の将来構想を抱いているか	3
1-4 教育理念・教育目標が教職員、学生に周知されているか	4

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・教育理念、教育方針に沿って、授業を中心とした日本語力の向上と社会の中で使えるコミュニケーション能力の向上に努めた。クラスは、学習到達レベルにより分けており、中間・期末テストの結果によって再編成するなど、計画性と柔軟性をもって対応している。しかし2020年度生は新型コロナの関係でほとんどの学生の入国が遅れ、N2・N1を目指したいが、現状では、かなり難しくなっている。また今まで行っていた地域小学生との交流も行うことができない。
- ・中期、長期のビジョンを策定し、学生の実態・ニーズ等に応じて毎年見直し実施していく。
- ・教育理念、方針等はHP掲載、校内掲示、学校案内等により周知に努めている。

2. 学校運営	評価
---------	----

2-1 運営方針は定められているか	4
2-2 事業計画は定められているか	4
2-3 運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	3

2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	3
2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3
2-6 学校運営を客観域に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	3
2-7 危機管理体制は整備されているか	3
2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるように 「日本語教育機関の運営に関する基準」に適合しているか	5

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・教育理念、教育方針を基に作成した事業計画を見直し、学生に合った具体的な目標を定めた。目標達成に向け、主任教諭を中心に定例の職員会議等で意思決定を図ると共にPDCAのサイクルを重視し実践した。
- ・処遇・職場環境の改善に関する制度については、設置会社の人事規定により適切に運営されている。
- ・情報システムについては、経営母体である東海ビルメンテナンス本社に保守・管理を委託している。今後、校内の情報システム化を進めていく。
- ・学生情報については、一元管理することによって効率化を図っている。
- ・危機管理体制としては、消防計画を管轄消防署に提出の上、年一回の避難訓練と寮や教室で日常指導を行っている。

3. 教職員	評価
3-1 教育理念・教育目標が教員間で共有されているか	4
3-2 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	4
3-3 教職員評価を行っているか	5

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・年間計画に従い、校長、主任、常勤職員と学校運営関係者を交えて毎週職員会議を実施している。その中で、学生の学力の向上具合、授業に特組む姿勢や生活の様子等の情報交換をし、PDCAの振り返りを行っている。また年度当初だけでなく、その都度教育理念、方針等について共通理解を図っている。
- ・非常勤講師については、年間2回の講師会と月に数回、校長、主任、常勤職員とカリキュラムの推進状況、学生の学力の状況等の意見交換会を行っている。
- ・学校評価については、職員、学生の評価を取り入れている。

4. 教育活動	評価
4-1 カリキュラムは体系的に編成されているか	5
4-2 授業評価の実施・評価体制はあるか	5
4-3 目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	4
4-4 成績評価は適切に行われているか	5
4-5 各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	5

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・カリキュラムについては、4月入学生 10月入学生に対応した年間計画を作成しているが、2020年度生は入国が遅れたために、通常4コマの授業を5コマに増やし日本語の習得を目指している。来年度も5コマの授業を継続し、N4・N3・N2合格を目指す指導体制を確立していく。この基本計画の基に月毎、週毎、その日の実施計画を作成し実施していく。
- ・中間、期末試験毎に学生の学力を評価し、クラス編成を行っていく。
- ・教師の指導力向上のために校内研修の機会を増やしていく。
- ・授業評価については、職員自己評価、学生の評価を取り入れたい。
- ・各種日本語試験に対しては、特にJLPT対策を中心に年間カリキュラムに位置付けて指導している。
全員受験・合格を目指している。

5. 学生支援	評価
5-1 進学・就職に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
5-2 学生の相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
5-3 学生の心身の健康管理、事故、けがのサポート体制が整っているか	5
5-4 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
5-5 保護者と適切に連携しているか	3
5-6 卒業生への支援体制はあるか	4

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・学生の進路は、大学・専門学校・就職のいずれかである。定期的な進路調査と指導、クラス担任や主任の面接により状況を把握している。年に2回、業者主催の進路説明会に全員が参加するほか、学生のニーズにより個別の進路説明会への参加も行っている。また、担任と進路担当者が連携し、願書の書き方指導や面接練習など学生個々にマンツーマンの指導を行っている。
- ・日本留学フェアに参加するなど、学生が進路を考える課外授業も行っている。
- ・対象となる学生全員が国民健康保険に加盟しており、管轄保健所の指導による健康診断も定期的に実施している。
- ・本校直営の学生寮を学校から徒歩圏内(一部自転車通学)を用意しており、学生の生活指導に当たっている。また、定期的に職員が寮を巡回し、学生指導と共にご近所への声掛けも行っている。今年度は、巡回数を増やした。
- ・学生に何らかの問題が生じた場合は、保護者や留学紹介機関と速やかに連絡を取り、連携して対応するように努めている。
- ・コロナの関係でアルバイト収入が減っているため、お米等の食糧支援も行っている。

6. 在籍管理・生活指導	評価
6-1 入国・在留関係の管理、指導と支援が適切に行われているか	5
6-2 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
6-3 我が国の法令を遵守するための指導を行っているか	5
6-4 常に学生の最新情報を把握しているか	5

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・入学時にオリエンテーションで、遵守すべき社会的ルールや学校の規則・学則・基本的生活習慣や生活マナーについて指導している。特に、自転車の交通ルールについては管轄の警察職員を講師として招き徹底した指導を行うとともに、必要に応じて通学時に職員が様子を観察、指導している。
- ・学生情報は、個別にデータ管理を行っている。成績、出席状況、アルバイトの状況等をデータ管理すると共に、月に一度校長、担任が指導している。
- ・週に2～3日は、職員が寮に出向き学生の生活の様子を把握すると共に、相談に乗るなどして生活指導と情報収集に努めた。
- ・月に一度校長が、生活指導のために15分程度すべての学生に指導している。また指導が行き届くように通訳もお願いしている。

7. 学生募集・受け入れ	評価
7-1 学生の受け入れ方針は定められているか	5
7-2 学生募集活動は、適正に行われているか	5
7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
7-4 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4
7-5 適正な定員設定及び在籍者数になっているか	4

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・学生の受け入れについては、受け入れ計画に基づき、学習目的、日本語学習歴、経費支弁能力等を厳密に審査し問題のない学生を受け入れている。
- ・学生募集については、事務員が書類選考後に SKYPE 面接を実施しているが、学生に学力判断のために日本語教師の同席が必要である。
- ・教育成果については、入学相談の際に進路の説明を行っている。
- ・入学選考については、本校の受け入れ基準に則り適正かつ公平に行っている。
- ・定員については、関連法規に基づき適正に設定している。

8. 財務	評価
8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
8-3 財務について会計監査が適正に行われているか	5
8-4 財務情報公開の体制整備はできているか	5

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・本校の経営母体である株式会社東海ビルメンテナンスにおいて、中長期的に財務基盤は安定している。
- ・予算・収支計画については、設置会社の株主総会及び役員会で審議・承認されており、また、定例会議にて、具体的な進捗状況の確認も行っており、有効かつ妥当なものになっている。
- ・決算については、適切な会計処理を行い顧問税理士による監査も行っており、監査結果については設置会社の株主総会で報告し、承認を受けている。

9. 法令の遵守	評価
9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
9-3 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5
9-4 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5
9-5 自己点検・自己評価を公開しているか	4

[現状・具体的な取り組み 課題]

- ・本校は、法令や設置基準を満たしており、東京出入国在留管理局横浜支局への定期報告等も適切に行っている。
- ・個人情報の扱いについては、設置会社のプライバシーポリシーに則り、個人情報の保護に努めている。
- ・自己点検・評価委については今後も定期的の実施し、問題点の洗い出しに止まらず改善に努めていく。
- ・自己点検の公開については、どのように実施するか検討中である。

10. 社会貢献	評価
10-1 学生の教育資源や施設を利用した社会貢献を行っているか	4
10-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	4

- ・地域行事への積極的な参加を呼びかけていたが、コロナの関係で実施できていないため評価は難しいが、寮のご近所から伊佐津などお0歩目の言葉をいただくことが多い。コロナが収束したら学校公開、近隣小学校等との交流を実施し、地域の一員としての自覚を深めると共に異文化理解の向上に努めいきたい。

総括

新型コロナウイルスの影響で、当初予定していたカリキュラムを実施することが困難で、JLPTの試験も7月は行われず12月だけになってしまった。危機感をもって学習に臨んだ成果もあって、2019年度生の合格率はよかったが、2020年度生はほとんどが12月後半の入国だったので、来年度2回のJLPT試験を全力で取り組ませたい。そのために通常4コマの授業を5コマにし、学習成果を高めている。来年度も引き続き5コマの授業を行い、JLPTに臨んでいきたい。

また管理職による授業参観、教員個々による自己評価を実施していく。カリキュラムについては、日々向上する学生の学力・生活力等の実態を常に把握し再度見直す。

課程修了者の日本語能力習得状況等

作成年月日: 2021年 5月 28日

日本語教育機関名: LIBERTY小田原日本語学校

設置者名: 倉田 雅史



課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号: 大学等への進学者, 入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交・公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者及びCEFR・A2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○

基準該当者割合 ②÷(①+③)	100.0%
課程修了者数(※1, ※2) ①	24
基準該当者合計数(実人数) ②	26

左記「基準該当者合計数(実人数)」のうち退学者数(44号ただし書き) ③	2
--------------------------------------	---

※1 退学者は含めない。

※2 各年度の課程修了の認定を受けた者が、その修了日までに入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への在留資格変更許可申請をした場合において、当該申請に対する処分が、この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは、当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

基準該当者の各内訳

		進学2年コース	進学1.5年コース	
※該当する要件が二以上ある生徒は、a～cのそれぞれに計上可。ただし、「基準該当者合計数(上記②)」は実人数を算出するため、当該生徒について重複を除き、一人として扱うこと。	a. 大学等への進学者の数 ※我が国での進学に限り、非正規生は除く。	12	5	
	b. 入管法別表第一の一の表若しくは二の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者の数			
	c. CEFRのA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者の数 ※法務省HPに掲載された試験又は日本留学試験に限る。	13	9	

※CEFRのA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者(C)については、CEFRのA2相当以上のレベルであることを証明するための書類(試験の合格証等)の写しを本報告書と併せて提出すること。

基準該当者合計数(②)及び内訳(a～cのそれぞれの合計)の公表の方法

学校HP(<http://www.lib-odawara.jp>)に掲載予定